

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノマセマティカル
【英訳名】	Techno Mathematical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 正文
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目12番19号
【電話番号】	03-3492-3633
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出口 眞規子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	203,759	199,656	599,395
経常損失 (千円)	104,324	121,316	43,356
四半期(当期)純損失 (千円)	105,790	122,782	46,287
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,032,255	2,032,255	2,032,255
発行済株式総数 (株)	2,593,100	2,593,100	2,593,100
純資産額 (千円)	2,138,839	2,073,900	2,204,992
総資産額 (千円)	2,281,192	2,155,153	2,299,117
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	40.80	47.35	17.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.8	96.2	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,782	143,071	70,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,910	2,500	3,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,083,832	978,046	1,111,384

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純損失 (円)	11.91	14.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、下記の文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第2四半期会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,862百万円、自己資本比率も96.2%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための各種措置が緩和・解除され、インバウンド需要等を通じて飲食・旅行業界を中心に内需関連に回復期待が高まりました。しかしながら、円安の影響も大きく受けた各種輸入物価の上昇が消費者物価の上昇に波及してくる一方、実質賃金の上昇はなかなか進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国や欧州では、労働需給がタイトなまま推移しているものの、中国では不動産市場の低迷により景況感の悪化が進むなど予断を許さないほか、昨年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、各種エネルギー価格、食料価格などの高騰によるインフレ昂進と各国中央銀行による金利引き上げで景気後退が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第2四半期におきましては、低遅延伝送装置/システムが国内外放送局のほか5G技術実証実験向けや自治体の防災プロジェクト向けに採用されたほか、Wi-Fi SyncViewerや映像鮮明化装置案件、MPEG2マルチモジュールカスタマイズ、HEVCドライバ開発などの受託業務4件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は199百万円（前年同期比2.0%減）となり、経常損失121百万円（前年同期は経常損失104百万円）、四半期純損失122百万円（前年同期は四半期純損失105百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・映像鮮明化ソフトウェアIP：車載機器向け

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は39百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スモーキング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しましたが、新規のライセンス案件はなく、保守契約1件の獲得にとどまりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は91百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延伝送装置関連の追加受注：米国放送局でのリモート・スタジオ用
- ・低遅延伝送装置：国内CATV局向け
- ・FPGA搭載基板の追加受注：業務用プリンタ向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：株主総会向け
- ・低遅延伝送装置：防衛装備品向け
- ・低遅延伝送装置：防災プロジェクト向け
- ・低遅延伝送装置：5G技術実証実験向け
- ・Wi-Fi SyncViewer：教育機関向け
- ・映像鮮明化装置：防災プロジェクト向け

《受託業務》

- ・メディアプレーヤ改変業務：次期MPU向け
- ・音声アルゴリズム実証業務
- ・HEVCドライバ開発業務
- ・MPEG2マルチモジュールカスタマイズ業務

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は68百万円となりました。

・財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より143百万円減少し、2,155百万円となりました。負債は、前事業年度末より12百万円減少し81百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から131百万円減の2,073百万円となりましたが、自己資本比率は、96.2%と高い水準を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失を121百万円計上したことなどにより、前事業年度末に比して133百万円減少し、当第2四半期会計期間末には、978百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は143百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を121百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は2百万円(前年同期は2百万円の使用)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出が16百万円発生したものの、投資有価証券の売却による収入が19百万円発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の増減はありません(前年同期も増減なし)。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、165百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、当第2四半期会計期間末において現預金を1,078百万円有しており、また、長短借入金等の有利子負債はなく、自己資本比率は96.2%と極めて高い水準にあります。IPの開発を主業務とし、また、ファブレスメーカーである当社の資金需要は、運転資金需要が主なものであり、それにはすべて自己資金で対応可能となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,593,100	2,593,100	東京証券取引所 (スタンダード市場)	(注)1、2
計	2,593,100	2,593,100	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,593,100	-	2,032,255	-	2,161,255

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中 正文	東京都港区	1,070,000	41.26
秋元 利規	東京都小平市	250,000	9.64
出口 眞規子	東京都港区	202,000	7.79
橋本 文男	栃木県足利市	73,000	2.81
有限会社みんな	東京都葛飾区立石1-21-15	37,000	1.42
高土 隆弘	北海道札幌市西区	31,800	1.22
鈴木 智博	石川県金沢市	29,000	1.11
川村 哲明	青森県八戸市	16,200	0.62
半田 正己	栃木県宇都宮市	15,300	0.59
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	14,800	0.57
計	-	1,739,100	67.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,200	25,922	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,593,100	-	-
総株主の議決権	-	25,922	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テクノマセマ ティカル	東京都品川区西五反 田二丁目12番19号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,047	1,078,710
受取手形及び売掛金	149,012	90,169
電子記録債権	-	31,240
商品及び製品	39,131	38,200
仕掛品	2,830	1,631
原材料及び貯蔵品	31,730	31,133
その他	23,460	51,722
流動資産合計	1,458,213	1,322,808
固定資産		
有形固定資産	9,836	8,330
無形固定資産	8,329	7,207
投資その他の資産		
投資有価証券	789,569	784,076
その他	33,168	32,729
投資その他の資産合計	822,737	816,806
固定資産合計	840,903	832,345
資産合計	2,299,117	2,155,153
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	465
未払法人税等	15,762	12,935
引当金	21,196	20,991
その他	55,036	46,861
流動負債合計	92,066	81,253
固定負債		
繰延税金負債	2,058	-
固定負債合計	2,058	-
負債合計	94,125	81,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	1,993,024	2,115,806
自己株式	158	158
株主資本合計	2,200,327	2,077,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,664	3,645
評価・換算差額等合計	4,664	3,645
純資産合計	2,204,992	2,073,900
負債純資産合計	2,299,117	2,155,153

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	203,759	199,656
売上原価	13,050	18,375
売上総利益	190,709	181,281
販売費及び一般管理費	304,186	316,713
営業損失()	113,477	135,431
営業外収益		
受取利息	13	12
為替差益	11,553	7,897
投資有価証券売却益	-	8,171
その他	1	19
営業外収益合計	11,568	16,101
営業外費用		
支払手数料	2,007	1,985
その他	408	0
営業外費用合計	2,416	1,985
経常損失()	104,324	121,316
税引前四半期純損失()	104,324	121,316
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,465
法人税等合計	1,465	1,465
四半期純損失()	105,790	122,782

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	104,324	121,316
減価償却費	2,337	3,266
賞与引当金の増減額(は減少)	883	205
受取利息及び受取配当金	13	12
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,171
売上債権の増減額(は増加)	111,835	27,602
棚卸資産の増減額(は増加)	5,917	2,726
仕入債務の増減額(は減少)	70	393
未払金の増減額(は減少)	2,118	3,466
その他	33,744	47,905
小計	40,733	140,153
利息及び配当金の受取額	12	11
法人税等の支払額	2,932	2,932
法人税等の還付額	2,968	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,782	143,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,910	814
投資有価証券の取得による支出	-	16,271
投資有価証券の売却による収入	-	19,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,910	2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,145	7,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,017	133,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,814	1,111,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083,832	978,046

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費	166,918千円	165,030千円
賞与引当金繰入額	4,454	5,541

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,184,494千円	1,078,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,662	100,663
現金及び現金同等物	1,083,832	978,046

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度末の貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	782,846	789,569	6,722
合計	782,846	789,569	6,722

当第2四半期会計期間(2023年9月30日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	787,722	784,076	3,645
合計	787,722	784,076	3,645

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	事業区分			
	ソフトウェア ライセンス事業	ハードウェア ライセンス事業	ソリューション 事業	計
IPライセンス収益 (保守を含む)	49,830	107,105	-	156,935
電子機器販売収益 (保守等を含む)	-	-	19,251	19,251
開発請負収益	-	-	27,572	27,572
顧客との契約から生じ る収益	49,830	107,105	46,823	203,759
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	49,830	107,105	46,823	203,759

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	事業区分			
	ソフトウェア ライセンス事業	ハードウェア ライセンス事業	ソリューション 事業	計
IPライセンス収益 (保守を含む)	39,916	91,155	-	131,071
電子機器販売収益 (保守等を含む)	-	-	49,735	49,735
開発請負収益	-	-	18,850	18,850
顧客との契約から生じ る収益	39,916	91,155	68,585	199,656
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,916	91,155	68,585	199,656

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 (円)	40.80	47.35
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (千円)	105,790	122,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	105,790	122,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,592,959	2,592,959

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社テクノマセマティカル

取締役会 御中

普賢監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 功一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノマセマティカルの2023年4月1日から2024年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノマセマティカルの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。